

令和 4 年 6 月 1 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01775

研究課題名（和文）戦後フランスにおける経済計画、国有企業と経済成長に関する歴史的研究

研究課題名（英文）Economic Plan, Nationalized Enterprises and Economic Growth in France after 2nd World War

研究代表者

石山 幸彦 (Ishiyama, Yukihiro)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号：90251735

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：戦後のフランスでは、世界恐慌や第2次大戦で荒廃した経済を再建し発展させるために、政府は主要産業の企業を国有化し、経済計画を立案、実行した。本研究は、国有化された産業のなかでも戦後経済再建の柱となったエネルギー産業を終戦から1965年までの時期について分析した。その結果、戦後のエネルギー産業の再建に成功し、石油への主要エネルギーの転換が始まると、石炭産業は生産の縮小や石炭以外の製品の生産への転換を早くから実施し、組織的に対応したことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後の経済再建という困難で重要な課題に、フランスでは政府が積極的に経済に介入し、産業の国有化や経済計画を実施することで対応した。本研究はそのなかでも石炭を中心に、戦後のエネルギー産業の再建と、石炭から石油への主要エネルギー源の転換という歴史的事態に、国有企業や関連省庁などが、いかに組織的に対応したのかを解明したことに学術的意義がある。このような激しい社会的変動には、市場メカニズムに任せるのではなく、政府などが組織的に対応することが有効であることを明らかにしたことに社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： In order to rebuild the economy, French government nationalized the enterprises of their important industries, drafted economic plans and put them in practice after World War . In this research, French energy industries which contributed economic reconstruction after World War have been analyzed. As the result of the plans, these industries have been successfully reconstructed, When the main resource of energy changed from coal to petroleum, French coal industry was systematically converted into other industries.

研究分野：経済史

キーワード：国有化 経済計画 エネルギー産業 石炭産業 ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 ヨーロッパ統合

### 1. 研究開始当初の背景

21世紀の今日では、1980年代以降に新自由主義経済学に基づき市場原理を重視して自由競争を促進する規制緩和、金融自由化などが進行した。それによって世界経済が一体化して、グローバルな規模での市場経済が形成されている。すなわち、新自由主義的な経済政策が欧米諸国や日本でも主流となり、「小さな政府」が標榜されて、政府による経済介入は縮小している。その結果、西ヨーロッパ諸国や日本では国有企業、公営企業の民営化が進行したのである。

このように新自由主義化が進んだ現代の先進国経済は、1970年代半ばまでのような高い成長率を記録することは困難であり、格差社会の形成も指摘されている。だが、1970年代までの高成長期には、西ヨーロッパ諸国では政府が企業を国有化するなど積極的に経済介入していた。なかでも、フランスでは国有化に加えて経済計画も実行され、経済成長が実現されていた。したがって、こうした政府の経済介入はなぜ否定されなければならなかったのか。そこには現代でも必要なメリットが存在するのではないかという疑問が残っていた。

そうした観点から、国有企業や経済計画の実態をフランス政府の関連省庁や国有企業の内部文書を分析することで把握し、それらの歴史的意義を検討する意義が生じていた。その検討作業によって、それらが実際に果たした機能や役割を明らかにし、規制緩和や民営化が進む現代でも政府の経済介入や国有企業の果たすべき役割を指摘することが期待できたのである。

### 2. 研究の目的

戦後のフランス政府による主要企業の国有化は石炭、電力、ガスなどのエネルギー産業や自動車産業、主要銀行、保険会社など幅広い範囲で実施され、政府はこれらの企業を買収して、官僚などを経営陣として配置した。さらに、1947年から始まる第1次近代化設備計画(モネ・プラン 1947-1953年)が作成され、計画期間における各産業部門の生産量、投資額などの目標が設定され、それを実現するための資金や原材料などの物資の調達計画が計画された。

こうした画期的な経済政策は、世界恐慌から戦時期において設備投資が遅れ、荒廃して危機的な状況にあったフランス経済を再建して、近代化させるために採用されたのである。さらに、終戦直後に極度に不足していた物資や資金、経営にあたる人材を政府の力で確保して危機的な状況を脱するために、政府が直接企業経営に乗り出した。すなわち、当時民間企業の力では困難であった戦後の経済再建を、政府が直接に担ったのである。

このようなフランス政府の経済介入は、マーシャル・プランなどアメリカ政府の援助もあり、モネ・プランが終わるころには経済復興を完了させ、フランス経済は戦後の成長軌道に乗った。その後も、2次プラン以降の経済計画が実施され、国有企業が牽引して「栄光の30年」と呼ばれる経済成長につながったことが、これまでのフランスなどにおける研究によって明らかにされている。

上記のようなこれまでの研究動向から、本研究プロジェクトでは、モネ・プランに続く2次プラン以降の経済計画の実施状況を、国有化されたフランス石炭公社と国有炭鉱会社9社を中心にエネルギー産業について分析する。

戦後の復興をめざし、石炭、鉄鋼などの不足するエネルギーや素材などの生産回復を優先したモネ・プランにつづく2次プラン(1954-1957年)、3次プラン(1958-1961年)では、フランス政府は国民生活の向上、インフレ抑制や国際収支の安定をめざすことになる。さらに、4次プラン(1962-1965年)以降は、経済先進地域とともに、フランス西部など経済発展の遅れた地域の開発にも重点が置かれる。このように、時代の要請に沿って、計画のスローガンや力点も移行しながら、一連の経済計画は経済成長を実現していた。そこでは、国有企業は計画を実行する上で重要な役割を担っていたはずだが、当然その果たす内容は変化したものと思われる。本研究では、こうしたフランスの経済成長について、国有企業の役割や計画経済の効果などフランス政府の経済介入の歴史的意義を検討する。

### 3. 研究の方法

当初の計画では、フランスのパリ国立文書館(Archives nationales de Paris)や労働世界文書館(Archives du monde de travail)など海外にある文書館を訪れ、所蔵される関連資料を閲覧、収集することを予定していた。だが、本研究の期間がほとんどコロナ禍にあったため、国外に出かけることはかなわなかった。そのため、本研究費によって購入した関連文書資料とすでに過去に収集していた文書資料とを分析、検討した。

以上の資料分析を行うにあたっては、フランス企業史の専門研究者であるフランス、エコール・ポリテクニク(Ecole polytechnique)のエリック・ゴドリエ(Eric Godelier)教授、社会科学高等研究院(Ecole hautes études des sciences sociales)の元主任研究員パトリック・フリダンソン(Patrick Friedenson)氏とインターネット等で連絡を取り、当地における研究動向について情報交換を行った。さらに、政治・経済学経済史学会、ヨーロッパ統合史フォーラムでの戦後ヨーロッパ経済史に関する研究会を主宰して、国内の関連研究者とも意見、情報交換を行い、共同での学会報告も計画している。

#### 4. 研究成果

まず1次プラン（モネ・プラン 1947年-1953年）においては、フランス政府はマーシャル援助から派生した多額の見返り資金を投入して、国有化されたエネルギー産業などの復興、生産拡大を優先させた。それは戦後極度に不足していた石炭、電力などのエネルギーの供給を回復させ、フランスの経済復興を実現するためであった。本研究プロジェクトでは以上の点を確認し、2次プラン以降の経済計画と国有企業の果たした役割について、以下のような点を解明している。

まず、2次プランの基本方針としてフランス国民の生活水準の向上を重視することが示され、住宅建設の60%増加が目標として掲げられた。すでに触れたように、これは電力、石炭、鉄鋼など基幹産業の生産拡大が優先されたモネ・プランと異なり、戦後のフランス経済が新たな段階に入ったことを示している。

さらに、財源の確保や物価の上昇に悩まされたモネ・プランの経験から、2次プランでは設備投資など必要資金を捻出する政府の「財政負担削減」(débudgétisation)がスローガンとして掲げられ、以下の3つを均衡させることも課題とされた。その第1は一般的な需要と供給の均衡であり、戦後のフランスが悩まされていた物資の不足を解消することであった。この点はモネ・プランの重要な課題でもあったが、同プラン終了時にも物資の供給は必ずしも国内需要を満たすことはできなかった。そのため、フランス経済は戦後一貫してインフレに悩まされており、実現すべき第2の均衡は物価の安定である。さらに、インフレを抑制するためにも、為替相場を安定させて輸入品の価格上昇を防ぐ必要があり、為替安定のためには第3に貿易収支の均衡、国際収支の安定が掲げられた。すなわち、これらの均衡を実現するためにも、2次プランにおける政府の財政負担を軽減し、財政赤字を縮小することが重視されたのである。

以上のように、戦後の経済成長が一定程度進むなかで、2次プランはモネ・プランとは異なる点を基本目標として掲げていたのである。すなわち、モネ・プランは基幹産業の再建に主眼を置いていたのに対して、2次プランは国民生活の向上、さらにインフレと貿易赤字の抑制、公的支出の削減という新しい課題を盛り込んでいたのである。これは、財源不足のため当初停滞したモネ・プランが、アメリカのマーシャル・プランによる援助物資や、それらの販売から派生した見返り資金を利用することによって、実行可能になったことを反映していた。なぜなら、2次プランにはアメリカからの援助は予定されておらず、見返り資金のような特別な財源も見込まれなかったからである。したがって、貿易赤字の抑制や政府による財政負担の軽減は必須であり、インフレ抑制や為替安定のためにも、国際競争力強化と過度の財政赤字回避の両立が必要だったのである。

以上の2次プランに基づいて、フランスのエネルギー産業は期間中にモネ・プラン以来の設備投資の効果によって、設備の近代化を実現した。そこでは、最新機械の導入、生産の効率化が実施されたのである。こうした2次プランにおける設備投資によって、エネルギー産業でも生産量、生産性は向上した。ただし、石炭とガスの生産については2次プラン期間中の設備投資の規模はそれ以前のモネ・プランより大幅に削減され、生産量の拡大は小規模に止まった。それは2次プラン作成時点には石炭やガスの不足が緩和されており、生産量の拡大が優先課題とはみなされなくなっていたためである。それゆえ、2次プラン全体の目標であった政府の財政負担軽減に貢献する意味もあり、これら産業の設備投資額は削減された。その結果、2次プラン最終年の1957年の石炭生産量は、プラン作成時に想定されていたものには及ばなかった。この状況は生産量の拡大より生産性の向上を重視するプランの基本方針を反映しており、当初2次プランがめざした結果はある程度実現されたのである。

だが、実際に国内需要が大幅に拡大した1956年から1957年にはフランスの輸入額全体は急増し、石炭などエネルギー輸入も例外ではなかった。すなわち、この急激な需要拡大に国内生産では対応できず、貿易赤字は大幅に拡大して、国際収支の安定をめざした2次プランの全体目標に反する結果を招いたのである。

また、2次プラン期間のエネルギー産業は労働力を確保する必要があり、労働者の待遇を改善する方針を採っていた。そのため、労働者住宅の建設も積極的に進められ、インフレが進行した2次プランの後半には賃金も大幅に引き上げられた。それは、2次プランの重点目標が国民の生活水準の向上であったことにも、対応していたのである。だが、この賃上げは、2次プランで考慮されたバランスの一つであるインフレの抑制、通貨価値の安定とは、矛盾していたことも明らかである。

以上のように2次プラン後半の景気過熱にアルジェリア戦争などの政治的事件もあって、1957年にはインフレが加速し、国際収支や財政赤字が悪化して、深刻な政治、経済危機を招いていた。すなわち、2次プランで目標とされた設備の近代化、生産拡大と生産性の向上は、エネルギー産業をはじめフランス経済全体でもほぼ達成された。だが、同プランで重視された財政負担の軽減とインフレ抑制、国際収支の安定はいずれも達成されるどころか、正反対の結果を招いていたのである。

こうした状況をふまえて、3次プランの計画書は差し迫った任務として次の3つをあげている。まず、第1には貿易収支の均衡を維持すること、第2には限られた労働人口での生産拡大、経済成長を可能にするため生産性を向上させること、第3には若年層の教育、人材育成と就業促進のための制度整備である。こうした認識を反映して、3次プラン全体の生産目標は、当時の経済成長のペースからは明らかに抑制的な数値が設定された。それまでの経済計画でも全体目標が設定されてきたが、このように実勢より低い抑制的な全体目標が設定されたことは

初めてであった。3次プランでは、計画作成当時に直面していた経済危機への対応、特に貿易赤字の解消と対外債務の返済を考慮すれば、輸入の急拡大を防止するため国内需要を抑制することが必要だったのである。すなわち、当時のフランス経済は、国内の投資や生産の拡大が輸出よりも輸入の拡大につながってしまう体質にあった。そのために、3次プランの目標を抑制的に設定することは避けられなかったのである。

以上の全体目標を前提に、エネルギー産業については国内生産だけではエネルギー不足は避けられないことが指摘される。その不足を緩和するために、3次プランではアルジェリアなど北アフリカで1956年に発見された油田の開発が計画される。なぜなら、フランス・フランが流通するアルジェリアなどのフラン・ゾーンからの調達、外貨での支払いを必要とせず、外貨危機を回避できるからである。このように石油や天然ガスについてはフラン・ゾーンでの増産が期待され、石油産業と電力産業には多額の設備投資が計画された。石炭生産については若干の生産増加が見込まれたが、設備投資は2次プランよりもさらに低い水準に抑制されたのである。

このような3次プランが開始されると2年目の1959年には石炭の過剰供給が明らかになり、いわゆる石炭危機がフランスを含むヨーロッパ全体に到来した。3次プランの需要予測では、石炭需要の動向が石油使用の普及によって左右されることが認識され、断定的な予測は回避されていた。すなわち、石油から石炭へのエネルギー源の転換は一定程度予測されており、フランスの石炭産業は1960年から石炭公社を中心に事業転換に着手した。ここでは、炭鉱の閉鎖を含む石炭生産の縮小にとまらぬ、労働者の配置転換や解雇労働者の再就職支援が実施された。これらの労働者への支援策は、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体と共同で実施された。さらに、国有炭鉱各社はそれまでも取り組んでいた化学工業など他業種の生産拡大を促進したのである。

その結果、3次プランにおける石炭生産は1958年を頂点として減少に転じ、特にプラン最終年の1961年には大幅に落ち込んだ。すでにモネ・プラン期間中から始まっていた雇用労働者の減少はさらに加速している。だが、フランス経済全体の成長は継続しており、石油、電力などのエネルギー生産は拡大し、エネルギー源の転換は明瞭になっていたのである。

2次プラン末期に深刻化したインフレの進行、貿易赤字と財政赤字の拡大に対しては、第5共和制のドゴール政権によるリュエフ・プランと呼ばれる経済改革が実施された。この改革によって、大胆な財政支出の削減やフラン切り下げが断行されて、1959年上半期にはインフレは終息に向かい、国際収支は改善した。この改革によって文字通り奇跡的に経済危機は回避されたのである。

その後、4次プランと5次プランでは、経済発展の地域間格差を是正することが全体目標に掲げられた。ここでは、国有炭鉱会社の生産縮小、事業転換が急速に進む採炭地域も地域開発の対象とされ、これら地域における産業構造の転換がはかられた。その結果、フランス経済全体の成長を背景に、石炭生産の縮小は円滑に進められ、解雇労働者の救済も共同体との協力が継続され、実施件数も大幅に拡大した。

以上のような検討を通じて、本研究プロジェクトではフランスにおける国有企業が中核となって実施された経済計画が、次のような効果と限界をもっていたことを明らかにすることができた。モネ・プラン時の戦後復興の開始、1950年代末から始まったエネルギー源の転換への対応など、プラン立案時に問題が明らかになっており、それへの対応が目標とされたものには、経済計画は一定程度効果的に機能した。前者にはアメリカによるマーシャル援助、後者には戦後経済成長の継続など幸運な面もあったとはいえ、比較的困難な課題でも経済計画は好結果をもたらしたのである。

だが、2次プラン終盤の景気過熱による急激なインフレと貿易赤字と財政赤字の拡大は想定されておらず、同プラン前半の経済状況が比較的順調に推移していたこともあって、迅速な対応はできなかった。そのため、リュエフ・プランという急遽作成された対応策で、経済危機を奇跡的に回避することになったのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 石山幸彦	4. 巻 72巻1号
2. 論文標題 第2次近代化設備計画（1954 - 1957年）におけるフランス石炭産業の近代化 生産性の向上と経済危機の到来	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 エコノミア	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/00011769	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石山幸彦	4. 巻 71巻1号
2. 論文標題 ヨーロッパ石炭鉄鋼共同によるカルテル規制（1953-1958年）フランス石炭輸入市場における自由競争導入の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エコノミア	6. 最初と最後の頁 51-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/00011769	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石山幸彦
2. 発表標題 戦後ヨーロッパ統合の進展 危機対応と統合深化の歴史
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会、ヨーロッパ統合史フォーラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石山幸彦
2. 発表標題 欧州石炭鉄鋼共同体による石炭共同市場の形成
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会、ヨーロッパ統合史フォーラム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------